

平成 19 年 7 月 10 日

各 位

会 社 名：日本エンタープライズ株式会社
 代表者の役職名：代表取締役社長 植田勝典
 (コード番号4829 東証第二部・ヘラクレス)
 問合せ先責任者：取締役管理本部長 田中勝
 T E L：03-5774-5730

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 19 年 7 月 10 日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

上場に伴い、当社の最近の決算情報等につきまして別添のとおりお知らせいたします。

添付の「平成 19 年 5 月期 第3四半期財務・業績の概況(連結・個別)」は、平成 19 年 4 月 9 日に公表済の資料であります。

以下に、平成 19 年 1 月 15 日に公表済みの資料に基づく平成 19 年 5 月期の業績予想を記載しております。

以 上

1. 平成 19 年 5 月期 の連結業績予想(平成 18 年 6 月 1 日～平成 19 年 5 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,770	760	420

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 1,117円97銭

2. 平成 19 年 5 月期 の個別業績予想(平成 18 年 6 月 1 日～平成 19 年 5 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり配当金	
				期 末	年 間
	百万円	百万円	百万円	円	円
通期	3,560	740	400	300.00	300.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 1,064円74銭

※上記の業績予想につきましては、本資料発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

平成19年5月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年4月9日

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社 (コード番号: 4829 大阪証券取引所
(URL <http://www.nihon-e.co.jp/>) ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場 S)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 ・植田 勝典 (TEL:(03) 5774 — 5730)
責任者役職・氏名 取締役管理本部長 ・田中 勝

1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 無
② 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有 (連結子会社合併により1社減)
③ 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2 平成19年5月期第3四半期の業績概況 (平成18年6月1日 ~ 平成19年2月28日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
平成19年5月期第3四半期	2,729,323	7.9	644,099	19.0	648,401	21.3	382,743	29.1
平成18年5月期第3四半期	2,530,433	15.3	541,170	25.6	534,395	26.2	296,547	23.8
(参考)平成18年5月期	3,416,979	13.2	694,446	18.1	688,708	20.7	418,273	20.0

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成19年5月期第3四半期	1,019.54	1,012.93
平成18年5月期第3四半期	793.12	782.44
(参考)平成18年5月期	1,117.99	1,103.65

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半・期増減率であります。

(2) 種類別の売上高内訳

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

	コンテンツサービス		ソリューション		合計	
	千円	%	千円	%	千円	%
平成19年5月期第3四半期	1,817,923	66.6	911,399	33.4	2,729,323	100.0
平成18年5月期第3四半期	1,874,009	74.1	656,424	25.9	2,530,433	100.0
(参考)平成18年5月期	2,507,942	73.4	909,037	26.6	3,416,979	100.0

(注) 当四半期における連結子会社は3社であります。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

(1) 当第3四半期連結会計期間の業績等の概況

当第3四半期連結会計期間（自平成18年6月1日 至平成19年2月28日）における我が国経済は、企業収益や雇用環境等に改善の広がりを見せており緩やかな回復が続いております。また、個人消費は、力強さには欠けるものの底堅く推移しております。

このような環境下、当社グループの主力事業でありますモバイルコンテンツ事業におきましては、携帯電話の契約加入台数が、平成19年2月末で9,576万台（前年同月末比5.5%増）と微増トレンドの中、第三世代携帯電話端末の契約者数については6,708万台（前年同月末比46.1%増）と携帯電話加入台数に対して70%に達していることから、広範囲で普及していることが伺えます（社団法人電気通信事業者協会 発表）。

以上のように高速・高機能な情報インフラが一般化すると同時に、パケット通信料定額制の利用が拡大していくことから、リッチコンテンツの普及が進み、今後はさらに付加価値の高いコンテンツに対して市場のニーズが高まると思われまます。また同時に、モバイル・ナンバー・ポータビリティや各キャリアポータルでの検索機能導入、一般サイトの台頭等、モバイルコンテンツ業界の構造的変化への対応も急務となり、市場における競争は益々激化すると予想されます。

当社グループといたしましては、これらの状況において高機能で付加価値の高いサービスの開発と提供並びに新しい事業モデルの構築を推進し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねた結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は2,729,323千円、営業利益は644,099千円、経常利益は648,401千円となりました。

個別の取り組みといたしましては、以下の通りとなります。

(2) 当第3四半期連結会計期間におけるモバイルコンテンツ事業の種類別活動状況

<コンテンツサービス>

コンテンツサービスにおきましては、モバイル・ナンバー・ポータビリティに対応すべく、主要サイトのマルチキャリア展開を積極的に推進いたしました。

音楽分野におきましては、着うたフルのニーズ拡大に合わせ、着うたフルの「取り放題」モデルとして、平成18年9月にソフトバンクのYahoo!ケータイ向けに開始した後、平成19年2月にNTTドコモのi-mode向けに開始いたしました。同モデルは、提供音源の権利を自社で保有しているという当社独自のビジネスモデルを活用することで可能になったもので、会員増加はもちろん、売上・利益とも順調に拡大しております。

ゲーム分野におきましては、流行とユーザーのニーズを的確に捉えた「女性向けゲーム（乙女ゲーム）サイト」のマルチキャリア展開後、新企画の投入等で会員の獲得を図りました。また、その他既存のサイトにおきましても、会員の継続意向を高めるため、新企画の投入やサイトのリニューアルを実施いたしました。

画像・ツール分野におきましては、デコレーションメールのマルチキャリア化を図りながら、新しい企画を投入してまいりました。さらに、今後の市場拡大が見込まれるUIカスタマイズを見据え、平成18年9月にKDDIのEZweb向けに開始した後、平成19年2月にNTTドコモのi-mode向けに開始いたしました。

<ソリューション>

ソリューションにおきましては、既存大手クライアントへのモバイルサイト構築案件の拡大をはじめ、サイト運用業務、ユーザーサポート業務、サーバ保守管理業務、携帯用Flash・着うた・着メロ・各種画像制作、BREW開発支援業務等、積極的にサービス展開を行ってまいりました。

また、当社が制作を担った「無料コンテンツ倉庫」（平成18年10月末から開始している、トヨタ自動車オリジナル携帯電話「TiMO（ティーモ）」の会員向けコンテンツサービス）の運用を引き続き提供しております。

さらに、自社の蓄積されたコンテンツ（着うた・着メロ等）を利用した「コンテンツ二次利用」におきましても、引き続き展開しております。

その他、携帯電話販売店と協業展開の「店頭アフィリエイト」におきましても、契約店舗数の拡大を図っております。

<海外>

海外におきましては、中国のモバイルコンテンツ配信の全国ISPライセンスを所有する「北京業主行網絡科技有限公司」を通じて、IVRを中心にSMS・WAP・Java等のコンテンツを配信しております。

また、北京オリンピック・上海万博など歴史的イベントを控えている中国で、多くの観光客が集まる時期を見据えて「観光地図情報サービス」の提供をすべく、準備を進めてまいりました。

その他、デジタルアニメーション関連の教育事業におきましても、2012年に初の卒業生を輩出すべく、日中の大学との提携による人材育成に向けた開校準備をしてまいりました。

【ご参考】 四半期連結実績推移

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

	平成 18 年 5 月期 第 3 四半期	平成 18 年 5 月期 第 4 四半期	平成 19 年 5 月期 第 1 四半期	平成 19 年 5 月期 第 2 四半期	平成 19 年 5 月期 第 3 四半期
	千円	千円	千円	千円	千円
コンテンツサービス	645,073	633,932	622,346	597,594	597,982
ソリューション	222,140	252,612	248,772	349,750	312,877
売上高合計	867,214	886,545	871,118	947,344	910,860
売上総利益	491,798	496,389	477,630	547,006	516,239
営業利益	202,237	153,276	177,265	245,708	221,125
経常利益	195,932	154,313	174,219	250,498	223,683

(3) 財政状態（連結）の変動状況

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
平成 19 年 5 月期第 3 四半期	2,905,201	2,481,013	85.4	6,602.63
平成 18 年 5 月期第 3 四半期	3,038,467	2,361,009	77.7	6,299.38
(参考)平成 18 年 5 月期	2,945,917	2,281,988	77.5	6,085.30

【連結キャッシュ・フローの状況】

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
平成 19 年 5 月期第 3 四半期	201,778	△10,022	△105,375	1,650,949
平成 18 年 5 月期第 3 四半期	172,948	△111,573	△87,451	1,325,984
(参考)平成 18 年 5 月期	381,595	△85,398	△85,728	1,562,756

〔財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等〕

当第 3 四半期連結会計期間末時点での総資産は 2,905,201 千円と前年同期比 133,265 千円減少（4.4%減）、負債合計は 424,188 千円と前年同期比 253,270 千円減少（37.4%減）、純資産合計は 2,481,013 千円と前年同期比 120,004 千円増加（5.1%増）となりました。総資産は、当四半期純利益の計上による現金及び預金の増加等があったものの、投資有価証券の時価評価等の影響により減少しております。負債の減少要因といたしましては、投資有価証券の評価差額等に伴う繰延税金負債の減少が主な要因であります。

【当四半期におけるキャッシュ・フローの状況】

当第 3 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益 675,841 千円の計上があり、法人税等の支払額 441,157 千円、配当金の支払額 112,500 千円等があったものの、前連結会計年度末に比べ 88,193 千円増加しております。

個別の各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当四半期連結会計期間において営業活動の結果取得した資金は 201,778 千円（前年同期比 28,829 千円増）となりました。これは税金等調整前四半期純利益 675,841 千円、法人税等の支払額 441,157 千円等が発生したことによるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当四半期連結会計期間において投資活動により使用した資金は 10,022 千円（前年同期比 101,550 千円減）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出 26,720 千円、投資有価証券の取得による支出 28,448 千円及び投資有価証券の売却による収入 47,940 千円を反映したものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は 105,375 千円（前年同期比 17,923 千円増）となりました。これは主に、剰余金処分による配当金支払額 112,500 千円等によるものであります。

【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	平成 15 年 5 月期	平成 16 年 5 月期	平成 17 年 5 月期	平成 18 年 5 月期	平成 19 年 5 月期 第 3 四半期
自己資本比率 (%)	84.2	78.1	73.9	77.5	85.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	150	217.2	778.5	348.7	276.7
債務償還年数 (年)	0.1	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	91.3	1,061.0	10,692.8	8,888.8	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3 平成19年5月期の連結業績予想（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,770	760	420

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 1,117円97銭

[業績予想に関する定性的情報等]

通期の連結業績予想につきましては、平成19年1月15日に公表しました連結業績予想と同一であります。また、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想とは異なる場合があります。

4 当期の見通し

国内における携帯電話の加入者数が 9,576 万台のうち、70%が第三世代携帯電話端末となり、現在普及している携帯電話端末の主流となりました。

今後は、高速・高機能携帯電話端末向けのリッチコンテンツが標準となり、さらにモバイル・ナンバー・ポータビリティ、キャリアポータルへの検索機能導入、決済機能搭載、ワンセグ対応等、携帯電話端末の役割や手段が拡大する中、業界全体の構造やビジネスモデルの多様化を考慮し、事業展開をいたします。

<コンテンツサービス>

コンテンツサービスにつきましては、ユーザーのニーズを的確に捉えた魅力的なコンテンツの提供によるユーザー獲得と、「コンテンツの権利保有を活かす」当社のビジネスモデルの強化を行ってまいります。

音楽分野につきましては、引き続き着うたフルの「取り放題」モデルを拡大すべく、KDDI の EZweb 向けにも今後サービスを開始し、マルチキャリア展開を行うことにより、売上・利益とも拡大してまいります。

ゲーム分野につきましては、今後もニーズの高いゲームを増加させてまいります。また、他のメディアとのコラボレーションによるプロモーション強化や、会員の継続意向の向上を目的とした新企画の投入を実施いたします。

画像・ツール分野につきましては、デコレーションメールサイトのリニューアル・素材の拡充を行い、さらなる会員の獲得を目指します。また、今後の市場拡大が見込まれる UI カスタマイズにつきましても、自社制作の素材を中心に、一層充実させ増勢を図ってまいります。

<ソリューション>

ソリューションにつきましては、企業のモバイルサイトのコンサルティング、構築・運用、ユーザーサポート、サウンド制作等の事業を各々拡大していくことに加え、当社コンテンツの二次利用や派生ビジネスを推進してまいります。

今後広がりが見込まれる「企業独自の携帯電話サービス」につきましては、コンサルティングからサイト構築、コンテンツコーディネート、運営・サポート等の業務を一括して受託してまいります。

携帯電話販売店と協業展開である「店頭アフィリエイト」につきましては、引き続き契約店舗数の拡大等事業の展開を推進してまいります。

また、新商品であります、特定のメンバーにのみ情報を公開できるクローズド環境の SNS サービス「WALIVE」につきましては、来期に向けて営業を強化してまいります。

その他、これまでのコンテンツビジネスのノウハウを活用し、広告モデルによる「一般サイト」で新たな収入を得るビジネスモデルの構築に着手してまいります。

<海外>

海外につきましては、引き続き中国のモバイルコンテンツ配信の全国 ISP ライセンスを保有している「北京業主行網絡科技有限公司」を通じたコンテンツ配信、「因特瑞思（北京）信息科技有限公司」によるコンテンツ制作等を中心に積極的に行ってまいります。

その他、豊田通商株式会社・北京図新経緯導航系統有限公司との合弁会社における中国での観光地図情報サービス事業及び江南大学を始めとした学校法人とのデジタルアニメーション関連の教育事業などを積極的に推進してまいります。

5 四半期連結財務諸表等（記載金額は千円未満を切捨てて表示しております）

(1) 連結貸借対照表

科 目	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,345,984		1,670,949		1,582,756	
2. 受取手形及び売掛金	553,378		558,162		556,999	
3. たな卸資産	6,459		16,204		13,393	
4. 繰延税金資産	27,013		27,724		29,494	
5. 短期貸付金	146		—		83	
6. 未収入金	1,204		11,951		7	
7. その他	50,334		79,727		66,185	
貸倒引当金	△186		△2,547		△1,991	
流動資産合計	1,984,335	65.3	2,362,172	81.3	2,246,930	76.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 工具器具	123,533		126,588		123,788	
減価償却累計額	95,652	27,880	102,856	23,731	97,075	26,713
(2) その他	194,348		188,631		197,687	
減価償却累計額	20,138	174,210	29,489	159,141	22,314	175,372
有形固定資産合計	202,091	6.7	182,873	6.3	202,085	6.8
2. 無形固定資産						
(1) のれん	—		20,479		—	
(2) ソフトウェア	48,984		50,695		42,319	
(3) 連結調整勘定	25,522		—		24,202	
(4) その他	1,270		—		952	
無形固定資産合計	75,776	2.5	71,175	2.4	67,473	2.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	702,579		209,412		356,324	
(2) 長期貸付金	46,398		40,398		44,898	
(3) 長期差入保証金	52,567		62,549		52,559	
(4) その他	21,117		17,019		20,544	
貸倒引当金	△46,398		△40,398		△44,898	
投資その他の資産合計	776,264	25.5	288,981	10.0	429,427	14.6
固定資産合計	1,054,132	34.7	543,029	18.7	698,987	23.7
資産合計	3,038,467	100.0	2,905,201	100.0	2,945,917	100.0

期 別 科 目	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	201,325		171,868		219,651	
2. 未払法人税等	180,764		103,482		255,960	
3. 未払消費税等	25,802		22,939		30,030	
4. 賞与引当金	21,520		24,978		11,444	
5. 役員賞与引当金	—		16,175		17,400	
6. その他	46,895		83,717		68,475	
流動負債合計	476,308	15.7	423,161	14.6	602,962	20.5
II 固定負債						
1. 繰延税金負債	200,760		636		60,576	
2. その他	390		390		390	
固定負債合計	201,150	6.6	1,026	0.0	60,966	2.0
負債合計	677,458	22.3	424,188	14.6	663,929	22.5
(資本の部)						
I 資本金	585,046	19.3	—	—	—	—
II 資本剰余金	462,997	15.2	—	—	—	—
III 利益剰余金	966,427	31.8	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	328,759	10.8	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定	17,778	0.6	—	—	—	—
資本合計	2,361,009	77.7	—	—	—	—
負債・資本合計	3,038,467	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	—	—	589,498	20.3	585,936	19.9
2. 資本剰余金	—	—	467,450	16.1	463,887	15.8
3. 利益剰余金	—	—	1,358,396	46.7	1,088,153	36.9
株主資本合計	—	—	2,415,345	83.1	2,137,977	72.6
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	—	—	34,898	1.2	123,640	4.2
2. 為替換算調整勘定	—	—	30,231	1.1	20,370	0.7
評価・換算差額等合計	—	—	65,129	2.3	144,011	4.9
III 新株予約権	—	—	538	0.0	—	—
純資産合計	—	—	2,481,013	85.4	2,281,988	77.5
負債・純資産合計	—	—	2,905,201	100.0	2,945,917	100.0

(2) 連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)			当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年2月28日)			前連結会計年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		2,530,433	100.0		2,729,323	100.0		3,416,979	100.0
II 売上原価		1,115,049	44.1		1,188,446	43.5		1,505,205	44.1
売上総利益		1,415,384	55.9		1,540,876	56.5		1,911,774	55.9
III 販売費及び一般管理費		874,213	34.6		896,776	32.9		1,217,327	35.6
営業利益		541,170	21.3		644,099	23.6		694,446	20.3
IV 営業外収益									
1. 受取利息	948			2,072			1,214		
2. 受取配当金	1,141			145			1,141		
3. 受取賃貸料	1,170			2,467			1,560		
4. 持分法による投資利益	—			—			1,112		
5. 保険解約益	6,258			458			6,258		
6. その他	2,331	11,848	0.5	909	6,052	0.2	1,252	12,538	0.4
V 営業外費用									
1. 支払利息	22			—			42		
2. 支払管理手数料	385			385			513		
3. 株式分割費用	8,185			—			8,185		
4. 為替差損	8,957			106			9,412		
5. 持分法による投資損失	1,032			710			—		
6. その他	40	18,623	0.7	547	1,750	0.0	122	18,277	0.5
経常利益		534,395	21.1		648,401	23.8		688,708	20.2
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益	758			—			758		
2. 投資有価証券売却益	65,660			22,940			103,160		
3. 貸倒引当金戻入益	4,000	70,418	2.8	4,500	27,440	1.0	5,500	109,418	3.2
税金等調整前四半期 (当期) 純利益		604,813	23.9		675,841	24.8		798,126	23.4
法人税、住民税及び事業税	309,038			290,360			382,508		
法人税等調整額	△771	308,266	12.2	2,738	293,098	10.8	△2,654	379,853	11.2
四半期 (当期) 純利益		296,547	11.7		382,743	14.0		418,273	12.2

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
連結剰余金計算書

科 目	期 別	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		456,442
II	資本剰余金増加高 新株予約権等の行使による 増加	6,555	6,555
III	資本剰余金四半期残高		462,997
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		780,579
II	利益剰余金増加高 四半期純利益	296,547	296,547
III	利益剰余金減少高		
1.	配当金	93,300	
2.	役員賞与	17,400	110,700
IV	利益剰余金四半期残高		966,427

四半期連結株主資本等変動計算書（平成18年6月1日から平成19年2月28日まで）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年5月31日残高	585,936	463,887	1,088,153	2,137,977
当四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	3,562	3,562		7,124
剰余金の配当			△112,500	△112,500
当四半期純利益			382,743	382,743
株主資本以外の項目の当四半期連結会計期間変動額(純額)				
当四半期連結会計期間中の変動額合計	3,562	3,562	270,243	277,368
平成19年2月28日残高	589,498	467,450	1,358,396	2,415,345

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年5月31日残高	123,640	20,370	144,011	—	2,281,988
当四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行					7,124
剰余金の配当					△112,500
当四半期純利益					382,743
株主資本以外の項目の当四半期連結会計期間変動額(純額)	△88,742	9,860	△78,882	538	△78,343
当四半期連結会計期間中の変動額合計	△88,742	9,860	△78,882	538	199,024
平成19年2月28日残高	34,898	30,231	65,129	538	2,481,013

連結株主資本等変動計算書（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年5月31日残高	578,491	456,442	780,579	1,815,513
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	7,445	7,445		14,890
剰余金の配当			△93,300	△93,300
利益処分による 役員賞与			△17,400	△17,400
当期純利益			418,273	418,273
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	7,445	7,445	307,573	322,463
平成18年5月31日残高	585,936	463,887	1,088,153	2,137,977

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換 算勘定 調整	評価・換 算差 額等 合計	
平成17年5月31日残高	469,656	—	469,656	2,285,169
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				14,890
剰余金の配当				△93,300
利益処分による 役員賞与				△17,400
当期純利益				418,273
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△346,015	20,370	△325,644	△325,644
連結会計年度中の変動額合計	△346,015	20,370	△325,644	△3,181
平成18年5月31日残高	123,640	20,370	144,011	2,281,988

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
区 分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	604,813	675,841	798,126
減価償却費	37,508	32,142	49,517
連結調整勘定償却額	880	—	2,200
のれん償却額	—	4,674	—
株式報酬費用	—	538	—
貸倒引当金の増加額 (減少額△)	△3,872	△3,944	△3,567
賞与引当金の増加額 (減少額△)	12,175	13,533	2,100
役員賞与引当金の増加額	—	△1,225	17,400
受取利息及び受取配当金	△2,089	△2,217	△2,355
株式分割費用	8,185	—	8,185
保険解約益	△6,258	△458	△6,258
支払利息	22	—	42
為替差損益 (差益△)	8,957	106	9,412
持分法による投資損益 (差益△)	1,032	710	△1,112
投資有価証券売却益	△65,660	△22,940	△103,160
固定資産売却益	△758	—	△758
売上債権の減少額 (増加額△)	△21,501	220	△23,731
たな卸資産の減少額 (増加額△)	17,226	△2,810	10,292
仕入債務の増加額 (減少額△)	△41,152	△48,464	△22,730
未払消費税等の増加額 (減少額△)	△9,591	△7,090	△5,277
その他流動資産の減少額 (増加額△)	△15,856	△10,855	△32,762
その他流動負債の増加額 (減少額△)	△43,632	11,512	△20,069
その他投資等の減少額 (増加額△)	△13,496	1,441	—
役員賞与の支払額	△17,400	—	△17,400
小 計	449,532	640,718	658,094
利息及び配当金の受取額	2,089	2,217	2,355
利息の支払額	△22	—	△42
法人税等の支払額	△278,650	△441,157	△278,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,948	201,778	381,595
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△97,670	△4,244	△99,757
有形固定資産の売却による収入	—	5,535	1,162
無形固定資産の取得による支出	△23,323	△26,720	△24,486
投資有価証券の取得による支出	△24,000	△28,448	△24,000
投資有価証券の売却による収入	71,760	47,940	111,760
連結範囲の変更を伴う関係会社出資金の 取得による支出	△74,314	—	△74,314
貸付による支出	△250	—	△250
貸付金の回収による収入	20,172	6,440	22,185
長期差入保証金の増加による支出	—	△10,918	△216
長期差入保証金の返還による収入	508	928	732
保険解約による収入	15,545	545	16,478
その他投資等の増加による支出	—	△1,078	△14,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,573	△10,022	△85,398
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	103,000	—	203,000
短期借入金の返済による支出	△103,157	—	△203,133
株式の発行による収入	13,110	7,124	14,890
株式の分割による支出	△8,185	—	△8,185
配当金の支払額	△92,218	△112,500	△92,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,451	△105,375	△85,728
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4,018	1,812	4,244
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少額△)	△22,058	88,193	214,713
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,348,043	1,562,756	1,348,043
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末 (期末) 残高	1,325,984	1,650,949	1,562,756

第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社モバイルコミュニケーションズ 株式会社ダイブ 因特瑞思(北京)信息科技有限公司 北京業主行網絡科技有限公司 なお、北京業主行網絡科技有限公司は子会社化に伴いまして当第3四半期から連結範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社モバイルコミュニケーションズ 株式会社ダイブ 因特瑞思(北京)信息科技有限公司 北京業主行網絡科技有限公司 なお、連結子会社であった株式会社モバイルコミュニケーションズは、平成18年7月1日付で株式会社ダイブを吸収合併存続会社として、合併しております。 (2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 上記の非連結子会社は、小規模であり、全体としても当第3四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社モバイルコミュニケーションズ 株式会社ダイブ 因特瑞思(北京)信息科技有限公司 北京業主行網絡科技有限公司 なお、北京業主行網絡科技有限公司は、間接出資により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している関連会社 持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社名 株式会社スタイルフィッシュ 上記の持分法適用会社は、第3四半期決算日が連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の第3四半期連結会計期間に係る財務諸表を使用しております。なお、同社は当第1四半期連結会計期間から重要性を考慮し、持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用している関連会社 持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社名 株式会社スタイルフィッシュ 上記の持分法適用会社は、第3四半期決算日が連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の第3四半期連結会計期間に係る財務諸表を使用しております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法非適用会社の数 1社 持分法非適用会社名 瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司 (持分法適用の範囲から除いた理由) 上記の持分法非適用会社は、小規模であり、全体としても当第3四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>持分法を適用している関連会社 持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社名 株式会社スタイルフィッシュ 上記の持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なりますが持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、同社は当連結会計年度から重要性を考慮し持分法を適用しております。</p>
3. 連結子会社の第3四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>株式会社モバイルコミュニケーションズ及び株式会社ダイブの第3四半期決算日は、連結決算日と同一であります。なお、因特瑞思(北京)信息科技有限公司及び北京業主行網絡科技有限公司は12月末が決算日であります。このため、同社については子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第3四半期決算までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>株式会社ダイブの第3四半期決算日は、連結決算日と同一であります。なお、因特瑞思(北京)信息科技有限公司及び北京業主行網絡科技有限公司は12月末が決算日であります。このため、同社については子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第3四半期決算までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>株式会社モバイルコミュニケーションズ及び株式会社ダイブの決算日は、連結決算日と同一であります。因特瑞思(北京)信息科技有限公司及び北京業主行網絡科技有限公司は12月末が決算日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ. たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同 左 ロ. たな卸資産 商品 同 左 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同 左 ロ. たな卸資産 商品 同 左 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、提出会社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3~41 年 工具器具備品 4~20 年 ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。	イ. 有形固定資産 同 左 ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。	イ. 有形固定資産 同 左 ロ. 無形固定資産 同 左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当第3四半期連結会計期間の負担額を計上しております。 ハ. _____	イ. 貸倒引当金 同 左 ロ. 賞与引当金 同 左 ハ. 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間に見合う額を計上しております。	イ. 貸倒引当金 同 左 ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ハ. 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

項 目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(6) その他第3四半期財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理方法は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同 左	同 左

注記事項

(第3四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年2月28日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年2月28日)	前連結会計年度 (平成18年5月31日)																		
<p>1. 提出会社及び連結子会社(株式会社モバイルコミュニケーションズ)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>830,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>830,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	830,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	830,000千円	<p>1. 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	800,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	800,000千円	<p>1. 提出会社及び連結子会社(株式会社モバイルコミュニケーションズ)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>830,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>830,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	830,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	830,000千円
当座貸越限度額	830,000千円																			
借入実行残高	—千円																			
差引額	830,000千円																			
当座貸越限度額	800,000千円																			
借入実行残高	—千円																			
差引額	800,000千円																			
当座貸越限度額	830,000千円																			
借入実行残高	—千円																			
差引額	830,000千円																			

(第3四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成18年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年6月1日 至平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>179,329</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>85,360</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>254,360</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>20,164</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>46,291</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>115,154</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>758千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	179,329	役員報酬	85,360	給与手当	254,360	賞与引当金繰入額	20,164	賃借料	46,291	支払手数料	115,154	車両運搬具	758千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>98,888</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>103,040</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>300,503</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>23,838</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>16,175</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>47,742</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>106,936</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	広告宣伝費	98,888	役員報酬	103,040	給与手当	300,503	賞与引当金繰入額	23,838	役員賞与引当金繰入額	16,175	賃借料	47,742	支払手数料	106,936	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>252,921</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>114,460</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>364,806</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>11,078</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>17,400</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>64,345</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>151,954</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>758千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	252,921	役員報酬	114,460	給与手当	364,806	賞与引当金繰入額	11,078	役員賞与引当金繰入額	17,400	賃借料	64,345	支払手数料	151,954	車両運搬具	758千円
広告宣伝費	179,329																																													
役員報酬	85,360																																													
給与手当	254,360																																													
賞与引当金繰入額	20,164																																													
賃借料	46,291																																													
支払手数料	115,154																																													
車両運搬具	758千円																																													
広告宣伝費	98,888																																													
役員報酬	103,040																																													
給与手当	300,503																																													
賞与引当金繰入額	23,838																																													
役員賞与引当金繰入額	16,175																																													
賃借料	47,742																																													
支払手数料	106,936																																													
広告宣伝費	252,921																																													
役員報酬	114,460																																													
給与手当	364,806																																													
賞与引当金繰入額	11,078																																													
役員賞与引当金繰入額	17,400																																													
賃借料	64,345																																													
支払手数料	151,954																																													
車両運搬具	758千円																																													

(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成18年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年6月1日 至平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年2月28日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,345,984</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△20,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,325,984</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,345,984	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000	現金及び現金同等物	1,325,984	<p>1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年2月28日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,670,949</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△20,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,650,949</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,670,949	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000	現金及び現金同等物	1,650,949	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年5月31日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,582,756</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△20,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,562,756</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,582,756	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000	現金及び現金同等物	1,562,756
現金及び預金勘定	1,345,984																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000																			
現金及び現金同等物	1,325,984																			
現金及び預金勘定	1,670,949																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000																			
現金及び現金同等物	1,650,949																			
現金及び預金勘定	1,582,756																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000																			
現金及び現金同等物	1,562,756																			

平成 19 年 5 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 19 年 4 月 9 日

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社
(URL <http://www.nihon-e.co.jp/>)

(コード番号: 4829 大阪証券取引所
ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場 S)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 ・植田 勝典 (TEL: (03) 5774 - 5730)
責任者役職・氏名 取締役管理本部長 ・田中 勝

1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法の最近会計年度における認識の方法との相違の有無 : 無
② 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2 平成 19 年 5 月期第 3 四半期の業績概況（平成 18 年 6 月 1 日 ~ 平成 19 年 2 月 28 日）

(1) 経営成績（個別）の進捗状況

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
平成 19 年 5 月期第 3 四半期	2,621,236	7.0	653,510	12.6	657,002	12.3	390,605	15.8
平成 18 年 5 月期第 3 四半期	2,450,801	20.6	580,199	35.3	584,849	38.5	337,180	40.5
(参考)平成 18 年 5 月期	3,294,891	17.3	730,707	24.1	734,670	28.2	451,901	32.7

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成 19 年 5 月期第 3 四半期	1,040.48	1,033.74
平成 18 年 5 月期第 3 四半期	901.80	889.65
(参考)平成 18 年 5 月期	1,207.87	1,192.39

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

(2) 財政状態（個別）の変動状況

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
平成 19 年 5 月期第 3 四半期	2,914,159	2,502,261	85.9	6,659.19
平成 18 年 5 月期第 3 四半期	3,034,487	2,393,853	78.9	6,387.01
(参考)平成 18 年 5 月期	2,926,753	2,305,235	78.8	6,147.29

[参考]

平成 19 年 5 月期の個別業績予想（平成 18 年 6 月 1 日 ~ 平成 19 年 5 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,560	740	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,064円74銭

[業績予想に関する定性的情報等]

通期の個別業績予想につきましては、平成 19 年 1 月 15 日に公表しました個別業績予想と同一であります。

また、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想とは異なる場合があります。

3 四半期財務諸表等（記載金額は千円未満を切捨てて表示しております）

(1) 貸借対照表

期 別 科 目	前第3四半期会計期間末 (平成18年2月28日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,279,847		1,604,080		1,514,501	
2. 売掛金	537,650		524,092		532,138	
3. たな卸資産	5,179		15,666		12,729	
4. 繰延税金資産	27,013		27,724		29,494	
5. その他	45,585		40,974		62,669	
貸倒引当金	—		△2,400		△1,900	
流動資産合計	1,895,276	62.5	2,210,139	75.8	2,149,634	73.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 工具器具備品	114,314		115,461		114,542	
減価償却累計額	94,187	20,127	100,714	14,746	96,216	18,325
(2) その他	60,645		62,810		60,645	
減価償却累計額	19,040	41,604	22,990	39,819	20,231	40,413
有形固定資産合計	61,731	2.0	54,566	1.9	58,739	2.0
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	40,130		31,783		35,468	
(2) その他	1,190		238		952	
無形固定資産合計	41,320	1.4	32,021	1.1	36,421	1.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	694,611		183,561		346,211	
(2) 関係会社株式	79,000		24,000		25,500	
(3) 関係会社出資金	240,000		310,000		240,000	
(4) 長期貸付金	46,398		40,398		44,898	
(5) 従業員長期貸付金	2,307		—		1,856	
(6) 長期前払費用	—		1,944		3,194	
(7) 長期差入保証金	51,291		61,273		51,283	
(8) 繰延税金資産	—		21,748		—	
(9) その他	17,247		14,904		13,912	
投資損失引当金	△48,300		—		—	
貸倒引当金	△46,398		△40,398		△44,898	
投資その他の資産合計	1,036,158	34.1	617,431	21.2	681,958	23.3
固定資産合計	1,139,210	37.5	704,020	24.2	777,118	26.5
資産合計	3,034,487	100.0	2,914,159	100.0	2,926,753	100.0

科 目	期 別	前第3四半期会計期間末 (平成18年2月28日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		191,802		168,614		207,478	
2. 未払法人税等		180,497		103,421		255,280	
3. 賞与引当金		21,520		24,978		11,444	
4. 役員賞与引当金		—		16,175		17,400	
5. その他		65,321		98,318		90,722	
流動負債合計		459,142	15.1	411,508	14.1	582,326	19.9
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		181,101		—		38,802	
2. その他		390		390		390	
固定負債合計		181,491	6.0	390	0.0	39,192	1.3
負債合計		640,634	21.1	411,898	14.1	621,518	21.2
(資本の部)							
I 資本金		585,046	19.3	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金	462,997	—		—	—	—	
資本剰余金合計		462,997	15.3	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金	10,000	—		—	—	—	
2. 任意積立金		—		—	—	—	
(1) 特別償却準備金	5,395	—		—	—	—	
(2) 別途積立金	467,000	—		—	—	—	
3. 四半期(当期)未処分利益	534,653	—		—	—	—	
利益剰余金合計		1,017,049	33.5	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		328,759	10.8	—	—	—	—
資本合計		2,393,853	78.9	—	—	—	—
負債・資本合計		3,034,487	100.0	—	—	—	—

科 目	期 別		前第3四半期会計期間末 (平成18年2月28日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	589,498	20.3	585,936	20.0	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金	—			467,450		463,887		
資本剰余金合計		—	—	467,450	16.0	463,887	15.9	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金	—			10,000		10,000		
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金	—			1,653		3,257		
別途積立金	—			736,000		467,000		
繰越利益剰余金	—			662,222		651,513		
利益剰余金合計		—	—	1,409,875	48.4	1,131,770	38.7	
株主資本合計		—	—	2,466,824	84.7	2,181,594	74.6	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		—		34,898		123,640		
評価・換算差額等合計		—	—	34,898	1.2	123,640	4.2	
III 新株予約権		—		538	0.0	—	—	
純資産合計		—	—	2,502,261	85.9	2,305,235	78.8	
負債・純資産合計		—	—	2,914,159	100.0	2,926,753	100.0	

(2) 損益計算書

科 目	期 別	前第3四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)		当第3四半期会計期間 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年2月28日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I	売上高		2,450,801	100.0		2,621,236	100.0		3,294,891	100.0
II	売上原価		1,052,329	42.9		1,143,836	43.6		1,422,121	43.2
	売上総利益		1,398,471	57.1		1,477,400	56.4		1,872,769	56.8
III	販売費及び一般管理 費		818,272	33.4		823,889	31.5		1,142,061	34.6
	営業利益		580,199	23.7		653,510	24.9		730,707	22.2
IV	営業外収益		13,243	0.5		3,883	0.2		12,706	0.4
V	営業外費用		8,593	0.3		391	0.0		8,743	0.3
	経常利益		584,849	23.9		657,002	25.1		734,670	22.3
VI	特別利益		70,418	2.8		27,440	1.1		109,418	3.3
VII	特別損失		17,300	0.7		1,500	0.1		22,500	0.7
	税引前四半期(当期)純利 益		637,967	26.0		682,942	26.1		821,588	24.9
	法人税、住民税及び事 業税	308,600			290,210			381,500		
	法人税等調整額	△7,812	300,787	12.2	2,127	292,337	11.2	△11,812	369,687	11.2
	四半期(当期)純利益		337,180	13.8		390,605	14.9		451,901	13.7
	前期繰越利益		197,473			—			—	
	四半期(当期)未処分利益		534,653			—			—	

(3) 株主資本等変動計算書

四半期株主資本等変動計算書（平成18年6月1日から平成19年2月28日まで）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本計
		準備金	剰余金	本計	準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年5月31日残高	585,936	463,887	463,887	10,000	3,257	467,000	651,513	1,131,770	2,181,594
当四半期会計期間中の変動額									
新株の発行	3,562	3,562	3,562						7,124
剰余金の配当							△112,500	△112,500	△112,500
特別償却準備金の取崩					△1,603		1,603	—	—
別途積立金の積立						269,000	△269,000	—	—
当四半期純利益							390,605	390,605	390,605
株主資本以外の項目の当四半期会計期間変動額(純額)									
当四半期会計期間中の変動額合計	3,562	3,562	3,562	—	△1,603	269,000	10,709	278,105	285,230
平成19年2月28日残高	589,498	467,450	467,450	10,000	1,653	736,000	662,222	1,409,875	2,466,824

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年5月31日残高	123,640	123,640	—	2,305,235
当四半期会計期間中の変動額				
新株の発行				7,124
剰余金の配当				△112,500
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
当四半期純利益				390,605
株主資本以外の項目の当四半期会計期間変動額(純額)	△88,742	△88,742	538	△88,203
当四半期会計期間中の変動額合計	△88,742	△88,742	538	197,026
平成19年2月28日残高	34,898	34,898	538	2,502,261

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				株主資本計
		資本準備金	資本剰余金		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金	
平成17年5月31日残高	578,491	456,442	456,442	10,000	7,534	270,000	503,034	790,569	1,825,503
当事業年度中の変動額									
新株の発行	7,445	7,445	7,445						14,890
剰余金の配当							△93,300	△93,300	△93,300
利益処分による役員賞与							△17,400	△17,400	△17,400
特別償却準備金の取崩（当期分）					△2,138		2,138	—	—
特別償却準備金の取崩（前期分）					△2,138		2,138	—	—
別途積立金の積立						197,000	△197,000	—	—
当期純利益							451,901	451,901	451,901
株主資本以外の項目の当事業年度変動額（純額）									
当事業年度中の変動額合計	7,445	7,445	7,445	—	△4,276	197,000	148,478	341,201	356,091
平成18年5月31日残高	585,936	463,887	463,887	10,000	3,257	467,000	651,513	1,131,770	2,181,594

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年5月31日残高	469,656	469,656	2,295,159
当事業年度中の変動額			
新株の発行			14,890
剰余金の配当			△93,300
利益処分による役員賞与			△17,400
特別償却準備金の取崩（当期分）			—
特別償却準備金の取崩（前期分）			—
別途積立金の積立			—
当期純利益			451,901
株主資本以外の項目の当事業年度変動額（純額）	△346,015	△346,015	△346,015
当事業年度中の変動額合計	△346,015	△346,015	10,075
平成18年5月31日残高	123,640	123,640	2,305,235

第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成17年6月1日 至平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年6月1日 至平成19年2月28日)	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>ロ. たな卸資産 商品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>ロ. たな卸資産 商品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～41年 工具器具備品 4～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ. 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ. 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当第3四半期会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ. _____</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当第3四半期会計期間に見合う額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>

項 目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
	ニ. 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。	ニ. _____	ニ. 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他第3四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理方法は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

注記事項

(第3四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度 (平成18年5月31日)																		
<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	800,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	800,000千円	<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	800,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	800,000千円	<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	800,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	800,000千円
当座貸越限度額	800,000千円																			
借入実行残高	—千円																			
差引額	800,000千円																			
当座貸越限度額	800,000千円																			
借入実行残高	—千円																			
差引額	800,000千円																			
当座貸越限度額	800,000千円																			
借入実行残高	—千円																			
差引額	800,000千円																			
<p>2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2 消費税等の取扱い</p> <p>同 左</p>	<p>2</p>																		

(第3四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																		
<p>1 営業外収益のうち主要なもの (千円)</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>963</td> </tr> <tr> <td>受取管理手数料</td> <td>1,350</td> </tr> <tr> <td>保険解約益</td> <td>6,258</td> </tr> </table>	受取利息	963	受取管理手数料	1,350	保険解約益	6,258	<p>1 営業外収益のうち主要なもの (千円)</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>761</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td>1,170</td> </tr> <tr> <td>受取管理手数料</td> <td>950</td> </tr> </table>	受取利息	761	受取家賃	1,170	受取管理手数料	950	<p>1 営業外収益のうち主要なもの (千円)</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,226</td> </tr> <tr> <td>受取管理手数料</td> <td>1,800</td> </tr> <tr> <td>保険解約益</td> <td>6,258</td> </tr> </table>	受取利息	1,226	受取管理手数料	1,800	保険解約益	6,258
受取利息	963																			
受取管理手数料	1,350																			
保険解約益	6,258																			
受取利息	761																			
受取家賃	1,170																			
受取管理手数料	950																			
受取利息	1,226																			
受取管理手数料	1,800																			
保険解約益	6,258																			
<p>2 営業外費用のうち主要なもの (千円)</p> <table> <tr> <td>株式分割費用</td> <td>8,185</td> </tr> </table>	株式分割費用	8,185	<p>2</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの (千円)</p> <table> <tr> <td>株式分割費用</td> <td>8,185</td> </tr> </table>	株式分割費用	8,185														
株式分割費用	8,185																			
株式分割費用	8,185																			
<p>3 特別利益のうち主要なもの (千円)</p> <table> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>758</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>65,660</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>4,000</td> </tr> </table>	固定資産売却益	758	投資有価証券売却益	65,660	貸倒引当金戻入益	4,000	<p>3 特別利益のうち主要なもの (千円)</p> <table> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>22,940</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>4,500</td> </tr> </table>	投資有価証券売却益	22,940	貸倒引当金戻入益	4,500	<p>3 特別利益のうち主要なもの (千円)</p> <table> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>103,160</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>5,500</td> </tr> </table>	投資有価証券売却益	103,160	貸倒引当金戻入益	5,500				
固定資産売却益	758																			
投資有価証券売却益	65,660																			
貸倒引当金戻入益	4,000																			
投資有価証券売却益	22,940																			
貸倒引当金戻入益	4,500																			
投資有価証券売却益	103,160																			
貸倒引当金戻入益	5,500																			
<p>4 特別損失のうち主要なもの (千円)</p> <table> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td>17,300</td> </tr> </table>	投資損失引当金繰入額	17,300	<p>4 特別損失のうち主要なもの (千円)</p> <table> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>1,500</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	1,500	<p>4 特別損失のうち主要なもの (千円)</p> <table> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>22,500</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	22,500												
投資損失引当金繰入額	17,300																			
関係会社株式評価損	1,500																			
関係会社株式評価損	22,500																			
<p>5 減価償却実施額 (千円)</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>8,916</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>22,142</td> </tr> </table>	有形固定資産	8,916	無形固定資産	22,142	<p>5 減価償却実施額 (千円)</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7,256</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>16,668</td> </tr> </table>	有形固定資産	7,256	無形固定資産	16,668	<p>5 減価償却実施額 (千円)</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>12,136</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>29,041</td> </tr> </table>	有形固定資産	12,136	無形固定資産	29,041						
有形固定資産	8,916																			
無形固定資産	22,142																			
有形固定資産	7,256																			
無形固定資産	16,668																			
有形固定資産	12,136																			
無形固定資産	29,041																			